

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の公表について

1 交付金の目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付するものです。本交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応、そして「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業実績及び交付金額

各地方公共団体への交付額は、地方自治体における感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

【令和2年度__奈義町新型コロナウイルス感染症対策事業】

総事業費 358,433,112円 / 国交付金額 296,364,000円

※総事業費に対する国交付金の不足額が町費により支弁。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No/区分	事業名	事業概要	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施結果	事業担当課講評	
1	緊急地域経済活性化対策給付金事業 緊急地域経済活性化高齢者応援事業	【第1弾】 ナギフトカードで5,000円分給付	情報企画課	95,415	84,700	給付金第1弾（全町民に5千円交付） 5,812人：29,060千円 給付金第3弾（全町民に10千円交付） 5,782人：57,820千円 （65歳以上に5千円交付） 2,018人：10,090千円 計 96,970千円・・・A	利用者・事業者ともに大変高く評価されている。その要因として、ナギフトカードへの給付により、町民の申請手続きが不要なこと。町として給付事務や利用後の集計・払い出し事務がシステム作業となることから容易であること。事業者の換金の手間や非接触による感染予防対策に結びつくことなどによるものである。	
		【第2弾】 基本はナギフトカードで10,000円分を給付し、商品券の発行を希望する方は商品券に振り替えができる仕組みで行う。				利用額 計 92,817千円・・・B 利用率（利用者数 5,714人） B/A：95.7% その他事務費 2,597千円		
	2	上水道料金の減免	上水道料金の基本料金を4か月間（5月～8月の間）全額免除	地域整備課	19,791	19,700	7月請求時 5月分 4,936千円、6月分 4,943千円 計 9,880千円 9月請求時 7月分 4,951千円、8月分 4,958千円 計 9,910千円 合計 19,790千円 ※事業完了	住民負担の軽減に役立ったと考える。 再度の現状を踏まえて再度検討を要す。
	3	感染対策手洗い奨励事業	町内の感染予防対策事業	こども・長寿課	1,493	500	9月号広報紙と合わせて液体ソープ等配布 ※事業完了	町民の意識向上、感染予防の啓発に役立ったと考える。
	4	地域環境整備事業	雇用創出事業 粗大ごみ臨時収集 農業担い手確保・育成推進事業	情報企画課 税務住民課 産業振興課	7,162	7,000	奈義しごとえんにおいて、新型コロナウイルス関連による離職者・求職者など5名が新規登録 粗大ごみ 6/28実施 町内11集落営農法人の内、10法人へ交付 3,000千円	・雇用創出事業 コロナ禍により離職者や収入減少した者への仕事斡旋により、関係者から高い評価をいただいている。加えて、地域の環境美化等にも結び付いている。 ・粗大ごみ収集 外出自粛などの影響により、地域や家庭の環境整備を実施したことに伴い発生した粗大ごみについて処理を実施。通常実施量と同程度の処理を完了し、目的を達成できたものと思われる。 ・農業担い手確保・育成推進事業 コロナ禍において雇用調整を受けた者や普段農業に携わっていない者などを集落営農が一時的に雇用することで、後継者確保の一助となったものとする。
	5	ふるさと小包助成事業	5,000円分の肉詰め合わせセットを3,000円で販売（送料含む）	産業振興課	5,482	2,400	肉詰め合わせ1,000セット完売（申込者数：396人）※事業完了	外出自粛や県外移動の制限などで帰省できない家族や親戚に、奈義町の味を手軽に届けることができ、利用者には好評であり、肉の消費拡大にも大きな成果があり、畜産農家の支援にも繋がったと考える。
	6	町民ウォーキング応援事業	年齢に応じた目標歩数（1日当たり）のウォーキングをした方にナギフトポイントを付与	生涯学習課	1,013	700	R3.3.31現在、285名登録 R3.3.31現在、35,587P付与 合計 712千円 事務費 301千円	ウォーキングという手軽さ、知人を誘い合って歩くことでコミュニケーションが生まれる、目標歩数のクリアを目指すことによる運動不足の解消、ポイント付与という努力が形になることが楽しい等、どの年代層にも好評で、次年度への事業継続を望む声が多い。外出自粛による運動不足とコミュニケーション不足の解消という当初の目的に対して成果があったと考えられる。
	7	在宅介護等支援事業	やすらぎ年金制度へ障がい者等への支援を追加	こども・長寿課	3,565	2,000	1期分（4～7月分）：要支援対象者 申請39件（584千円）、加算分286件（542千円）8月支払済 2期分（8～11月分）：要支援対象者 申請46件（656千円）、加算分296件（562千円）12月支払済 3期分（12～3月分）：要支援対象者 申請47件（652千円）、加算分296件（568千円）4月支払済	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、在宅で要介護認定者等を介護している介護者、また障害をもった方は感染予防に気を遣いながら生活をされている。またひとり親世帯への支援を目的に令和2年度に限り年額6,000円の追加支給を行い、対象者の支援に繋がったと考える。要支援1・2認定者については、2年度から新たに支給を開始している。
8	たすけあい貸付金	貸付上限額（休業・失業それぞれ） ・2人以上の世帯 月20万円以内 ・単身世帯 月15万円以内	こども・長寿課	1,855	0	2人以上世帯：7件（1,200千円）単身世帯：4件（600千円）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生活維持のための貸付を行った。申請書類は、社会福祉協議会が行う「特例貸付」時に提出したものの写しとし、また貸付申請に係る事務を奈義町社会福祉協議会に委託し、早期の貸付ができた、生活維持に役立ったと考える。	

No/区分	事業名	事業概要	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施結果	事業担当課講評	
9	町民対象	インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルスの同時期の感染拡大の回避 18歳までと65歳以上は無料、19歳～64歳1,000円負担	こども・長寿課	11,606	10,000	0歳～高校3年生相当：149件 *小学校6年生以下は県補助事業対象のため接種件数不明 19歳～64歳：1,246件 65歳以上：1,634件	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時に感染拡大することを避けるため予防接種を推進するため、個人負担を無料～1,000円に設定し、広く予防接種を受けてもらうことができ、インフルエンザの感染を抑える一因になったと考える。
		PCR検査等助成事業	新型コロナウイルス予防意識の向上、不安の軽減 PCR検査：検査費用の3分の2・上限2万円 抗体検査・高原検査：検査費用の2分の1・上限2万円	こども・長寿課	134	100	事前にこども・長寿課に相談し、指定の医療機関にて検査を実施補助1件	感染予防向上を図り、町民の不安軽減のために、PCR検査等の助成を行った。申請者の不安軽減へ繋がったと考える。
11	町民対象 (子育て支援)	新生児臨時特別給付金事業	特別定額給付金上乗せ事業 基準日以降の出生者に10万円給付	税務住民課	4,900	4,000	申請49件 (49件 4,900千円支給済)	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、出産した子供を養育する父又は母に対して、家計への支援を行う臨時特別的な給付措置として目的を達成できたものと思われる。
12		乳幼児歯科健診委託事業	集団検診で実施できなかった場合の健診受診の機会を提供	こども・長寿課	462	400	1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健診時に行っていた歯科検診・フッ素塗布について、感染防止の観点から集団健診時ではなく、個別に歯科で実施できるように無料券を配布。保護者、実施する歯科医師の不安軽減へ繋がった。 令和3年度からは、集団健診時に実施。	1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健診時に行っていた歯科検診・フッ素塗布について、感染防止の観点から集団健診時ではなく、個別に歯科で実施できるように無料券を配布。保護者、実施する歯科医師の不安軽減へ繋がった。 令和3年度からは、集団健診時に実施。
13		登園自粛による家庭保育協力金	保育園登園自粛に協力してくれた方に協力金として1園児に対して、1日500円を支給	こども・長寿課	259	200	登園自粛期間(4月28日～5月15日)@500円×延517人=259千円 ※事業完了	感染症の予防対策のために、保育園開園日において、家庭での保育に協力いただけたものと思われる。
14		子どもの学習支援事業	子どもたちの好奇心や学びの手助けをするため教材を配布	学事課	289	200	小・中学校校外学習時弁当、幼・小・中マウスシールド購入 ※事業完了	小中学校の校外学習での支援を地元の賄いで行うことができ、学びの好奇心を促進でき、目的を達成したと思われる。
15		子育て世代学校等教育支援事業	7月～3月の幼・小・中教材費の無償化	学事課	9,841	8,700	7月～3月の幼・小・中教材費の無償化を実施。 プロジェクター・デジタル教科書導入	幼・小・中の保護者の負担軽減に役立ち、家計への支援を行う対策として目的を達成できたものと思われる。
16		子育て家庭食育支援事業	なぎビーフ・おかやま黒豚、町内産野菜等の食材費を町が負担	学事課	1,557	1,000	7月～3月の幼稚園の牛乳代を支援 学校給食において、なぎビーフとおかやま黒豚を提供。1学期各1回実施	学校給食に、なぎビーフと岡山黒豚を提供でき子どもたちに地元特産を味わってもらい、給付措置としての目標が達成できたものと思われる。
17		大学生等応援事業	大学生等の臨時雇用	情報企画課	1,245	500	8月から大学生6名雇用。保育補助業務等に従事。	大学がリモート授業となり帰郷した学生の働く場の確保として実施。4名の学生が保育園や情報企画課等で勤務し、雇用した学生から高い評価を得ている。また、3月からの再雇用を募集したところ5名の応募がある状況である。
18	特別育英金事業	貸付上限額を令和2年度に限り3万円→5万円に増額	学事課	840	0	新規申請：1名、追加申請：1名 ※事業完了	大学生やその保護者へ臨時特別的な支援として、目的を達成できたものと思われる。	
19	事業者対象	事業者応援給付金事業	1箇月の売上高が前年同月比で20%以上減少した事業者に対し法人40万円、個人20万円を給付	産業振興課	46,600	33,664	申請件数：173件(法人：60件、個人：113件) 申請受付期間：5/18～3/31(※受付期間：3/31まで延長)	コロナの影響を受けた業種は幅広く、給付金を交付することで、コロナによる廃業を食い止め、事業継続に繋がったものと考えられる。また、コロナによる影響が長期化していることを踏まえ、第2弾を実施しており、引き続き事業継続の支援に繋がってほしいと考える。
20		事業者継続支援給付金事業	R3.1～3月の売上高が前年同月比で20%以上減少した事業者に対し法人40万円、個人20万円を給付	産業振興課	9,600	8,000	申請件数：33件(法人：15件、個人：18件) 申請受付期間：5/18～3/31(※受付期間：6/30まで延長)	コロナによる影響が長期化していることを踏まえ、引き続き事業継続の支援につながったものと考えられる。
21		活性化支援券発行事業	登録店舗で使用可能な支援券(12,000円相当分)を10,000円で販売	産業振興課	6,363	6,000	発行部数：3,000部(額面36,000千円)＋実行組合長配布分(392千円) 販売期間：7/26～12/17 使用期間：8/1～12/31 換金額：36,215千円(換金率：99.51%)	プレミアム率の高い券を発行することで、例年以上に町内各事業者への経済の循環ができたものと考えられる。
22		事業所感染症対策補助事業	【第1弾】感染事業費の10分の9以内、1施設当たり500千円以内 【第2弾】感染事業費の3分の2以内、1施設当たり200千円以内	こども・長寿課	30,479	29,000	【第1弾】一般事業所 補助件数：92件(80事業所)	感染予防に対するニーズが高く、第1弾は予算満額執行。一部要件を見直し、第2弾を実施。
23	医療機関等感染症対策補助	感染事業費の10分の9以内、1施設当たり500千円以内	こども・長寿課	4,078	2,000	町内医療機関、福祉施設 補助件数：19件(10事業所)	感染リスクの高い町内医療機関、福祉施設等の感染予防対策に活用できた。医療機関等の感染予防の支援のため継続していく。	

No./区分	事業名	事業概要	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施結果	事業担当課講評
24	医療機関感染症対策交付金事業	医療機関（医療・歯科・薬局）について、町内の医療体制の確保並びに感染防止への対策推進が図られるよう、基本割と従業員数割で支援金を交付	こども・長寿課	6,220	5,000	2 医療機関：上限2,000千円 2 歯科医院：上限1,000千円 2 薬局：上限500千円	感染リスクが高い厳しい状況下で業務に当たる町内の医療機関等に対し、その労苦に報いることができたものと思われる。
25	飲食店等支援事業	町内飲食店等で使用可能なグルメ券（5,000円相当分）を2,500円で販売	産業振興課	22,923	22,500	【第1弾】 発行部数：4,300部（額面：21,500千円） 販売期間：6/14～7/25 使用期間：6/15～12/14 換金額：21,285千円（換金率：99.00%） 【第2弾】 発行部数：4,000部（額面：20,000千円） 販売期間：12/12～2/19 使用期間：12/15～3/31 換金額：19,836千円（換金率：99.18%）	近隣市町と比較しても比較的高いプレミア率の飲食券を発行することで町民から好評であり、コロナで甚大な影響を受けた飲食店にとっては多大な効果があった上、テイクアウトの文化が町内で浸透したものとする。
26	事業者対象 特産農産物支援事業	①ふるさと特産便を8月以降、通常価格の4割引きで販売し、既に8月までに購入された方には4割分を還付 ②7月から12月までの町内農産物直売所での販売手数料の一部補助（補助額：2/3）	産業振興課	8,467	3,500	①ふるさと特産便事業 8月号広報紙にて新たな申込用紙を配布。 申込件数：964件／申込上限件数：1,350件（申込率：71.4%） ②販売手数料補助事業 申請件数：1回目 95名 1,135千円 2回目 94名 539千円	ふるさと特産便事業は、外出自粛や県外移動の制限などで家族や親戚と会えない中、通常より割安価格でふるさとの味が届けられることで、利用者から好評で例年より申込件数が増加し、本町のPR、更には農産物の消費拡大による農家への支援に繋がったものとする。 また、販売手数料補助事業は、農産物の出荷手数料を補助することで、農家の販売促進・収入維持の一助に繋がったものとする。
27	町内木材育成促進事業	町内森林の枝打ち促進補助 町補助：3/10→5/10に嵩上げ	産業振興課	939	800	対象事業量 13.15ha	コロナ禍で木材価格が低迷する中、枝打ちの支援を行うことで、良質な木材の生育促進に繋がったものとする。
28	森林環境保全事業	町有林の伐採	総務課	3,453	3,200	発注済み（伐採：0.47ha）	伐期齢を迎えた町有林を伐採することで森林環境の保全につながった。
29	なぎビーフ消費拡大推進事業	町内飲食店及び販売店の奈良和牛の仕入れ費用の4割を補助し、消費者に特別価格で提供するなぎビーフもぐもぐキャンペーンを実施。	産業振興課	1,292	1,000	キャンペーン期間：10/3～12/27までの土、日、祝日限定で要予約 町内飲食店9店舗、販売店4店舗で実施中 利用件数：1,088件（実施店舗アンケート集計結果により） ※事業完了	町内外の方にキャンペーンをきっかけに、なぎビーフを食べてもらう機会が創出でき、知名度の向上、肉の消費拡大に一定の効果があり、畜産農家への支援に繋がったものとする。
30	米の生産継続臨時支援金	米価下落の影響を受けた農業者等に対し、380円/俵を支援	産業振興課	10,331	8,000	対象見込農家：390件（個人：376件、法人：14件） 交付金額：交付対象面積×基準単収8.53俵×支援単価380円/俵 申請件数：297件 32,348a 交付額：10,331千円	飲食店等の営業停止により米の需要が減少する中、支援金を交付することで農家の米の生産継続の一助になったものとするが、令和3年産もより一層米価下落が見込まれており、状況を鑑みて新たな施策を検討していく必要があるものとする。
31	賃貸住宅整備支援事業	民間賃貸住宅整備に対する助成制度の創設 新築賃貸住宅（戸建）1戸あたり100万円等	税務住民課	4,147	3,000	交付決定件数：法人1件（戸数：3戸）	民間賃貸住宅の供給が促進され、住環境の向上、定住促進に今後つながっていくものと考えられる
32	その他 の事業等 現代アート・教育文化振興事業	文化事業（横仙歌舞伎）等の配信用の映像コンテンツ制作委託事業 アーティストに作品の滞在制作を委託	生涯学習課	2,673	2,500	文化事業関係映像コンテンツ配信事業（YouTube専用チャンネル） ・「なぎの子じゅく」3件（フィールドワーク、ドラマワークショップ） ・「横仙歌舞伎チャンネル」横仙歌舞伎大公演の様子を配信中 ※現在はチャンネルを開設して、紹介映像8件を配信中。 ・「生涯学習フェスティバル」文化協会芸能部発表を配信中 ・兵庫県在住の彫刻家による滞在制作実施（11/5～12/25） 制作した作品は町内2か所に設置 （公開制作、展覧会、トークイベント、ワークショップ等関連企画実施）	・文化事業関係映像コンテンツ配信事業 感染症予防対策の為開催できなかった各種文化事業を撮影して配信することで、文化の継続、発表の場とやる気の創出、また、奈良町の魅力の発信にもつながった。 ・レジデンス事業 感染症予防対策で開催できなかった展覧会・イベントに代わり、町内外の方に屋外でアートと触れ合う機会を創出し、普段見ることのない、作品が出来上がるまでの過程を楽しんでもらうことができた。また町内2か所に完成した彫刻作品を常設設置することで、新たなアートのスポットとして、奈良町の魅力の発信にもつながった。
33	テレワーク推進事業	庁内の感染予防のため、LAN回線等を整備したテレワークス	情報企画課	3,890	3,000	テレワーク用PC10台購入、庁舎等の環境整備 情報通信基盤整備補助金（対象：小中学生世帯） 補助世帯実績：27件	本事業により、役場・文化センター・保健相談センターの事務所及び会議室のWi-Fi環境を整備し、職員の感染予防に伴うテレワーク（分離型業務継続）が可能となった。加えて、予想を上回る小中学生在宅世帯のネット環境の普及促進（新設28件）に結びついた。

No/区分		事業名	事業概要	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	実施結果	事業担当課講評
34	その他の事業等	公共施設網戸・センサー蛇口等設置事業	夜間の換気ができるように、公共施設へ網戸の設置を行う。 蛇口をセンサー式、又はレバー式に交換する。	各課	6,714	3,000	庁舎、文化センター、海洋センター、保健相談センター、幼稚園、小学校、中学校	換気による三密防止と、自動水栓化による接触機会の減少など、感染拡大防止に寄与したものと考ええる。
35		感染症対策事業費	その他感染対策の消耗品購入、人件費、事務費	各課	23,355	20,100	総手指消毒液、非接触体温計、段ボール間仕切り、段ボールベッド納品完了、アクリル板納品完了、一般事務補助1名・障がい者雇用1名雇用、図書消毒機発注済、空気清浄機・サーキュレーター、センサー式消毒液スタンド購入済み 保幼小中学校用加湿器購入予定、その他事務費、その他事業費	総合評価対象外
計					358,433	296,364		